

『自治体法務検定公式テキスト 政策法務編 2022 年度検定対応』における
内容誤りのお詫び

『自治体法務検定公式テキスト 政策法務編 2022 年度検定対応』において内容誤りがございました。
お客様には、ご迷惑をおかけいたしまして誠に申し訳ございません。
謹んでお詫び申し上げますとともに、以下のとおり訂正いたします。

	誤	正
21 頁 (側注「*8 地域主権改革」最終行)	「地方自治の本旨の具現化 に <u>ほ</u> 」	「地方自治の本旨の具現 化に <u>ほかなりません。</u> 」
111 頁 (「2 事実の認定 (2) 事実認定のための 情報収集・調査」中、下から 13 行目)	「(「本章 <u>3</u> 節 2」も参照)」	「(「本章 <u>4</u> 節 2」も参照)」
187 頁 (「2 行政訴訟 (3) 検討課題 (2) 条例の 内容と実施過程の適法性の確認」中、下から 6 行目)	「使用 <u>料</u> 」	「使用 <u>量</u> 」
190 頁 (「3 国家賠償訴訟」中、下から 6 行目の 見出し)	「(<u>3</u>) 検討課題」	「(<u>2</u>) 検討課題」
365 頁 (「4 小規模自治体の政策法務対応 (2) 小規模自治体に求められる対応」中、下から 2 行目)	「必要ですが (<u>本節 2 (6) 参照</u>)、」	「必要ですが、」

以上